損益	経常費用								
	資金調達費用				—	—	—	—	—
	役務取引等費用				—	—	—	—	—
	特定取引費用				—	—	—	—	—
	その他業務費用				—	—	—	—	—
	営業経費				—	—	—	—	—
	その他経常費用								
	うち貸出金償却								
	うち貸倒引当金繰入額								
	うち一般貸倒引当金繰入額								
	うち個別貸倒引当金繰入額								
	特別利益								
	特別損失								
	法人税、住民税及び事業税				—	—	—	—	—
	法人税等調整額				—	—	—	—	—
	非支配株主に帰属する当期純利益				—	—	—	—	—
	親会社株主に帰属する当期純利益								
経営指標（%）	当期利益ＲＯＥ（＝親会社株主に帰属する当期純利益／純資産）				—	—	—	—	—
	当期利益ＲＯＡ（＝親会社株主に帰属する当期純利益／総資産）				—	—	—	—	—

（記載上の注意）

1　以下のそれぞれの法令に規定する項目を記載すること。
農林中央金庫～農林中央金庫法施行規則第111条第１項に規定する業務報告書
農業協同組合連合会～農業協同組合法施行規則第202条第２項に規定する業務報告書
漁業協同組合連合会・水産加工業協同組合連合会～水産業協同組合法施行規則第205条第２項に規定する業務報告書

2　上記により記載が必要とされる指標に加えて、参考として関連する指標等を記載することができる。

3　過去の実績及び実績見込みについては、経営強化計画の実施期間と同一の期間遡って記載すること。ただし、経営強化計画の実施期間が３年を超える場合には３年とする。

4　事業年度末の計数を記載すること。

5　機械化関連費用については、リース等を含む実質ベースで記載すること。